

（様式2） 実行計画管理シート

事業名		41	「健康医療都市ひらかたコンソーシウム」連携事業		部・課	健康福祉部 健康福祉総務課
総合計画との関係	基本目標等		健やかに、生きがいを持って暮らせるまち			
	施策目標等		6 誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち			
	取り組みの方向		6-① 「健康医療都市ひらかたコンソーシウム」において、関係団体が連携しながら、多彩な連携事業の展開を通じて、市民の健康増進を図ります。			
	(関連施策目標等)		8 安心して適切な医療が受けられるまち			
	(関連施策目標等)					
	4つの重点的に進める施策との関係		3 誰もがいつまでも健康に暮らせるまちをつくる			
総合戦略との関係	基本目標		3 市民の健康増進や地域医療の充実を図る			
	施策目標		1 誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち			
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞			
	所信表明	○	健康医療都市ひらかたコンソーシウムによる連携事業の拡充などを進める。			
	2016(H28)年度市政運営方針	○	健康医療都市ひらかたコンソーシウム連携事業として、歯科医師や薬剤師などによる小中学生への歯科口腔ケアや薬物乱用防止などをテーマにした学習機会の提供に取り組むとともに、医療通訳士登録派遣事業などを引き続き推進する。			
	2017(H29)年度市政運営方針	○	健康医療都市ひらかたコンソーシウムにおいて、平成29年度は設立5周年となることから、健康・医療・福祉フェスティバルと連携した記念事業を実施する。			
	2018(H30)年度市政運営方針					
事業概要 (目的・内容等)			市民の健康増進や地域医療のさらなる充実をめざし、三師会や市内の公的病院、医療系大学、行政などで構成する「健康医療都市ひらかたコンソーシウム」において、多様な連携事業を展開する。			

取り組み状況

これまでの取り組み状況		・構成団体がコンソーシアムの連携事業として講演会や研修を実施するほか、コンソーシアムの普及・啓発のため、コンソーシアムの広報紙である「健康医療都市ひらかたコンソーシアム通信」やパンフレットを発行し、また、新規事業として、コンソーシアム構成団体の専門的な知識やノウハウを活用し、平成27年度から市内の小中学生に対し、健康・医療・社会保障制度に係る学習機会を提供する「健康医療キャラバン事業」を小学校5校(受講者337人)、中学校2校(受講者580人)、高等学校1校(受講者32人)で実施した。 ・また、新規事業を検討、実施するにあたり、コンソーシアム参画団体の代表者が参加する代表者会議及び事務責任者が参加する事務レベル会議を開催した。			
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	①災害医療対策や健康づくり、介護予防のほか、健康医療に関する講座などの連携事業の実施。 ②コンソーシアム参画団体の代表者が参加する代表者会議及び事務責任者が参加する事務レベル会議を開催。			
	実績（評価）	・構成団体がコンソーシアムの連携事業として講演会や研修を実施するほか、コンソーシアムの普及・啓発のため、コンソーシアムの広報紙である「健康医療都市ひらかたコンソーシアム通信」やパンフレットを発行した。また、コンソーシアム構成団体の専門的な知識やノウハウを活用し、市内の小中学生等に対し、歯磨き・口腔ケアや薬物乱用防止などをテーマに学習機会を提供する「健康医療キャラバン事業」を5校(受講者836人)で実施した。 ・新規事業等を検討、実施していくにあたり、コンソーシアム参画団体の代表者が参加する代表者会議及び事務責任者が参加する事務レベル会議を開催した。			
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進			
	実績（評価）	・構成団体がコンソーシアムの連携事業として講演会や研修を実施するほか、コンソーシアムの普及・啓発のため、コンソーシアムの広報紙である「健康医療都市ひらかたコンソーシアム通信」の発行を行った。また、コンソーシアム構成団体の専門的な知識やノウハウを活用し、市内の小中学生等に対し、歯磨き・口腔ケアや薬物乱用防止などをテーマに学習機会を提供する「健康医療キャラバン事業」を3校(受講者454人)で実施した。 ・コンソーシアム5周年記念事業として、健康・医療・福祉フェスティバルと同日に、在宅医療をテーマとした講演会を開催するとともに、コンソーシアムの5年間の取り組みを紹介したパンフレットを作成した。パンフレットは、5周年記念講演会、健康・医療・福祉フェスティバルでの配布やコンソーシアム構成団体への配布のほか、京阪枚方市駅や枚方市内のJR駅構内に設置した。 ・新規事業等を検討、実施していくにあたり、コンソーシアム参画団体の代表者が参加する代表者会議及び事務責任者が参加する事務レベル会議を開催した。			
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進			
	実績（評価）	・構成団体がコンソーシアムの連携事業として講演会や研修を実施するほか、コンソーシアムの普及・啓発のため、コンソーシアムの広報紙である「健康医療都市ひらかたコンソーシアム通信」を発行した。また、コンソーシアム構成団体の専門的な知識やノウハウを活用し、市内の小中学生等に対し、歯磨き・口腔ケアや薬物乱用防止、食育などをテーマに学習機会を提供する「健康医療キャラバン事業」を2校(受講者63人)で実施した。 ・新規事業等を検討、実施していくにあたり、コンソーシアム参画団体の代表者が参加する代表者会議及び事務責任者が参加する事務レベル会議を開催した。			

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	<ul style="list-style-type: none"> ・コンソーシアム主催事業として、構成団体の意見をもとに、受動喫煙に関する知識の啓発を目的とした講演会・シンポジウム「私たちが知らない受動喫煙の真実」を開催し、延べ93人が参加した。コンソーシアム主催事業や8つの連携事業の取り組み内容をまとめたパンフレットを作成し配布した。 ・防災体制の強化・充実と災害発生時における適切かつ迅速な医療救護活動のため、関係機関の相互連携を図ることを目的に設置している「枚方市災害医療対策会議」として8月に会議を開催。枚方公済病院の災害訓練へ同会議が連携し、9月に事前研修会、10月に連携訓練を実施した(参加者延べ303人)。 ・構成団体がコンソーシアムの連携事業として講演会や研修を実施するほか、コンソーシアムの普及・啓発のため、コンソーシアムの広報紙である「健康医療都市ひらかたコンソーシアム通信」を計3回発行し、構成団体の関係機関等で配布した。また、構成団体の専門的な知識やノウハウを活用し、市内の小中学校等に対し、歯磨き・口腔ケアや薬物乱用防止、食育などをテーマに学習機会を提供する「健康医療キャラバン事業」を1校(受講者32人)で実施した。 ・新規事業等の検討・実施にあたって、コンソーシアム参画団体の代表者が参加する代表者会議および事務責任者が参加する事務レベル会議を開催した。
備考		

課題・今後の対応	新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を考慮しながら、事務局として構成団体が実施している各連携事業について、拡大や現状維持、改善など、課題や取り組み状況を踏まえて対応していく。		
達成状況（実行計画）	◎:事業完了・目標達成	達成状況（市長公約）	◎:事業完了・目標達成

関連指標

指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
コンソーシアム連携事業への参加人数		○		10,391	14,022	15,266	11,876	5,808	13,371	11,800	人	
指標の説明				健康・医療・福祉フェスティバルの開催(H30は中止)をはじめ、構成団体との連携のもと、各事業を実施し、目標値を達成した。							当初目標値	達成年度
健康・医療に関わる市内団体により構成される「健康医療都市ひらかたコンソーシアム」の連携事業への参加人数(会議を除く研修会講習会への参加人数)												
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位		
指標の説明										当初目標値	達成年度	
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位		
指標の説明										当初目標値	達成年度	
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位		
指標の説明										当初目標値	達成年度	

事業費(決算ベース)

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	195	0	0	0	0	0	195
2017(H29)年度	639	0	0	0	0	0	639
2018(H30)年度	246	0	0	0	0	0	246
2019(R1)年度	233	0	0	0	0	0	233

整備事業の場合の総事業費	0千円	(建設経費	0千円	，用地費	0千円)
--------------	-----	-------	-----	------	------

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		42	健康づくり推進事業	部・課	健康福祉部 （健康増進・介護 予防担当）
総合計画との関係	基本目標等		健やかに、生きがいを持って暮らせるまち		
	施策目標等		6 誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち		
	取り組みの方向		6-② 誰もが日頃から健康づくりに取り組めるよう、健康増進に関する情報提供や相談体制の充実を図ります。		
	（関連施策目標等）				
	（関連施策目標等）				
	4つの重点的に進める 施策との関係		3 誰もがいつまでも健康に暮らせるまちをつくる		
総合戦略との関係	基本目標		3 市民の健康増進や地域医療の充実を図る		
	施策目標		1 誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち		
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明				
	2016(H28)年度 市政運営方針				
	2017(H29)年度 市政運営方針				
	2018(H30)年度 市政運営方針				
事業概要 （目的・内容等）			市民の健康づくりを支援するため、健康に関するイベントなどにより啓発を進めるとともに、家庭や地域に健康づくりの取り組みを広める健康づくりボランティアの養成などを行う。		

取り組み状況

これまでの取り組み状況		・健康に関するイベントの開催や、自ら健康づくりを推進できるようなツールなどの作成 ・家庭や地域に健康づくりの取り組みを広める健康づくりボランティアの養成			
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・「健康ウォーキングマップ」などを活用したイベントの開催 ・健康づくりボランティア講座の実施			
	実績（評価）	・健康づくりイベント:健康教育(地域支援事業含む)5,787人 地区組織活動6,596人 ウォーキングイベント236人 カラダづくりトライアルエンジョイトライ達成者68人、カラダづくりトライアルバーチャルトライ150人、健康医療福祉フェスティバル:保健センターブース490人、食育カーニバル:保健センターブース500人 合計13827人 (再掲:健康づくりボランティア講座の実施 11回 受講生18人 受講延べ人数135人 ボランティア講座では、食生活・運動・生活習慣病予防などの健康に関する幅広い情報を提供し、本人の健康づくりから、家族・地域へと健康づくりを広めていく力を養成した。)			
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進			
	実績（評価）	・健康づくりイベント:健康教育(地域支援事業含む)7,412人 地区組織活動5,079人 ウォーキングイベント253人 カラダづくりトライアルエンジョイトライ達成者410人、カラダづくりトライアルバーチャルトライ123人、健康医療福祉フェスティバル:保健センターブース265人、食育カーニバル:保健センターブース350人 合計13,892人 カラダづくりトライアルエンジョイトライでは、枚方八景コースを追加し参加しやすいコースを設けることで達成者が増加した。また、ひらかた健康優良企業への周知など、働く世代の参加を促した。 (再掲:健康づくりボランティア講座の実施 11回 受講生14人 受講延べ人数139人 ボランティア講座では、食生活・運動・生活習慣病予防などの健康に関する幅広い情報を提供し、本人の健康づくりから、家族・地域へと健康づくりを広めていく力を養成した。健康づくりボランティアによる地域での取り組みでは4,662人の参加があった。)			
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進			
	実績（評価）	健康づくりイベント:健康教育(地域支援事業含む)7,153人 地区組織活動4,026人 ウォーキングイベント175人 カラダづくりトライアルエンジョイトライ達成者306人、カラダづくりトライアルバーチャルトライ95人、食育カーニバル:保健センターブース300人 合計12,055人 (再掲:健康づくりボランティア講座の実施9回 受講生13人 受講延べ人数108人 ボランティア講座では、食生活・運動・生活習慣病予防などの健康に関する幅広い情報を提供し、本人の健康づくりから、家族・地域へと健康づくりを広めていく力を養成した。健康づくりボランティアによる地域での取り組みでは3,681人の参加があった。) 平成31年1月15日から「ひらかたポイント制度」が開始され、ひらかたカラダづくりトライアル、健康教室参加でポイント付与対象とした。 第2次枚方市健康増進計画の中間評価として、市民アンケート等を実施し、枚方市健康増進審議会において評価を行い、中間評価報告書として取りまとめた。			

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	健康づくりイベント:健康教育(地域支援事業含む)7,635人 地区組織活動5,298人 ウォーキングイベント338人 カラダづくりトライアルエンジョイトライ達成者744人、カラダづくりトライアルバーチャルトライ495人、食育カーニバル:保健センターブース380人 合計14,890人 (再掲:健康づくりボランティア講座の実施10回 受講生17人 受講延べ人数151人 ボランティア講座では、食生活・運動・生活習慣病予防などの健康に関する幅広い情報を提供し、本人の健康づくりから、家族・地域へと健康づくりを広めていく力を養成した。健康づくりボランティアによる地域での取り組みでは4,943人の参加があった。) 第2次枚方市健康増進計画の中間評価の結果に基づき、「適正体重の維持」を優先課題として、幅広い層への健康づくりの推進を図った。
備考		

課題・今後の対応	2019(R1)年度は第2次枚方市健康増進計画の中間評価に基づき、「適正体重の維持」を最終年度に向けた優先課題として、幅広い層への健康づくりを行った。今後はよりライフステージに合わせた「適正体重の維持」の啓発活動を行い、健康づくりの推進を図る。	
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）

関連指標

指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
健康づくりに関する教室・講演会への参加者数		○		13,403	17,023	13,957	13,892	12,055	14,890	16,800	人	
指標の説明				健康増進計画の市民アンケートを基に、取組みを検討し、今後も幅広い年代層へ健康づくりを推進していく。							当初目標値	達成年度
ウォーキングなど健康づくりに関する教室・講演会への参加者数												
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	1,530	0	0	0	0	0	1,530
2017(H29)年度	2,967	0	158	0	0	50	2,759
2018(H30)年度	2,856	0	161	0	0	42	2,653
2019(R1)年度	2,387		150			32	2,205

整備事業の場合の総事業費	0 千円	(建設経費	0 千円	，用地費	0 千円)
--------------	------	-------	------	------	--------

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		44	健康・医療電話相談事業	部・課	健康福祉部 健康医療課
総合計画との関係	基本目標等		健やかに、生きがいを持って暮らせるまち		
	施策目標等		6 誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち		
	取り組みの方向		6-② 誰もが日頃から健康づくりに取り組めるよう、健康増進に関する情報提供や相談体制の充実を図ります。		
	(関連施策目標等)				
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係		3 誰もがいつまでも健康に暮らせるまちをつくる		
総合戦略との関係	基本目標		3 市民の健康増進や地域医療の充実を図る		
	施策目標		1 誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち		
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明				
	2016(H28)年度 市政運営方針		○	夜間における乳幼児の怪我や病気をはじめ、高齢者が気になる体の症状や心の健康など、市民の健康や医療に対するさまざまな不安を解消し安心を確保するため、医師・保健師・看護師等の専門相談員が24時間対応する「健康・医療に関する電話相談窓口」を設置する。	
	2017(H29)年度 市政運営方針				
	2018(H30)年度 市政運営方針				
事業概要 (目的・内容等)			市民の健康・医療に対する安全・安心を確保するとともに、多様化・高度化する市民ニーズに随時対応するため、健康・医療に関する電話相談窓口(医師・保健師・看護師等が24時間対応)を設置する。相談内容としては、医療、健康、介護や出産育児などが対象となる。		

取り組み状況

これまでの取り組み状況		市民の健康・医療に対する安全・安心を確保するとともに、多様化・高度化する市民ニーズに随時対応するため、24時間体制の健康・医療に関する電話相談窓口を設置し、市民がいつまでも生き生きと暮らせるまちの実現を目指す。			
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・7月から委託により事業実施 ・周知用チラシ、マグネットの全戸配布(初年度のみ)			
	実績(評価)	7月から委託により事業実施。広報での周知に併せて、周知用チラシ及びマグネットの全戸配布により、相談件数の増加につながっている。			
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進			
	実績(評価)	・広報での周知に併せて、保健企画課で実施する出前講座での周知用チラシの配布。 ・医療助成課で使用する封筒へ医療証送付用封筒への広告掲示や保健センターでの母子保健サービスの情報提供用リーフレットへの掲載等、他課の協力による周知。 ・転入者への周知用チラシ及びマグネットの配付(市民室・支所)			
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進			
	実績(評価)	・広報での周知に併せて、保健企画課で実施する出前講座での周知用チラシの配布。 ・保健企画課で使用する封筒への広告掲示や、広聴相談課作成のカレンダーへの広告掲示、子育て事業課での子育て応援アプリへの掲載等、他課の協力も併せた周知。 ・転入者への周知用チラシ及びマグネットの配付(市民室・支所)、母子健康手帳交付時に周知用マグネットの配布(保健センター・保健所)			

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	・広報での周知に併せて、保健企画課で実施する出前講座での周知用チラシの配布。 ・保健企画課で使用する封筒への広告掲示や、広聴相談課作成のカレンダーへの広告掲示、子育て事業課での子育て応援アプリへの掲載等、他課の協力も併せた周知。 ・転入者への周知用チラシ及びマグネットの配付（市民室・支所）、母子健康手帳交付時に周知用マグネットの配布（保健センター・保健所）
備考		

課題・今後の対応	・「ひらかた健康ほっとライン24」について、必要なときにいつでも利用してもらえるよう、市民の認知度を高めていく必要がある。 ・広く市民に向けた、広報誌・各種リーフレット等への掲載やイベントでのチラシの配布等、より一層の啓発を行っていく。 ・病院、診療所、薬局へのポスター掲示の依頼等により、利用促進に向けた効果的な周知を図る。		
達成状況（実行計画）	○：達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	○：達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
健康・医療に関する相談件数(累計)			0	0	9,679	28,141	48,341	70,507	60,000	件	
指標の説明			近年相談件数は増加傾向ではあるが伸びは緩やかになっており、新たな周知の方法を検討する必要がある。							当初目標値	達成年度
「健康・医療相談事業」における健康・医療に関する相談件数(累計)										40,000	H30

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	28,142	0	0	0	0	0	28,142
2017(H29)年度	25,256	0	0	0	0	0	25,256
2018(H30)年度	25,256	0	0	0	0	0	25,256
2019(R1)年度	25,664	0	0	0	0	0	25,664

整備事業の場合の総事業費	0 千円	（建設経費	0 千円	，用地費	0 千円	）
--------------	------	-------	------	------	------	---

（様式2） 実行計画管理シート

事業名		45	糖尿病性腎症重症化予防事業		部・課	地域健康福祉部 健康福祉部（健康増進・介護 予防担当）
総合計画との関係	基本目標等		健やかに、生きがいを持って暮らせるまち			
	施策目標等		6 誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち			
	取り組みの方向		6-② 誰もが日頃から健康づくりに取り組めるよう、健康増進に関する情報提供や相談体制の充実を図ります。			
	（関連施策目標等）					
	（関連施策目標等）					
	4つの重点的に進める 施策との関係		3. 誰もがいつまでも健康に暮らせるまちをつくる			
と総合戦略 の関係	基本目標					
	施策目標					
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞			
	所信表明	○	健康寿命の延伸 健康づくりの推進 健康の保持・増進ができる環境づくり			
	2016(H28)年度 市政運営方針					
	2017(H29)年度 市政運営方針	○	糖尿病の重症化に伴う腎機能の低下を予防するため、国民健康保険の特定健康診査のデータをもとに、医療機関と連携した保健指導業務に取り組む。			
	2018(H30)年度 市政運営方針					
事業概要 （目的・内容等）		糖尿病は、コントロール不良の状態が長期間続くと重篤な合併症を引き起こし、患者の生活の質を著しく低下させるのみならず、医療経済的にも大きな負担を社会に強いることになる。糖尿病重症化予防を全国に横展開していくために、平成28年3月24日日本医師会、日本糖尿病対策推進会議及び厚生労働省において、糖尿病性腎症重症化予防における連携協定が締結され、この協定に基づき糖尿病性腎症重症化予防プログラムが策定された。プログラムの中で、市町村の役割は、被保険者の疾病構造や健康問題の分析、取組の優先順位等を考慮して立案、地域の医師会等の関係団体の協議、対策の実施、評価と示されている。				
取り組み状況						
これまでの取り組み状況		平成29年度より事業開始				
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標					
	実績（評価）					
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	・対象者の抽出、案内送付 ・8月より個別的な保健指導プログラムを開始				
	実績（評価）	・抽出した対象者206名に案内を送付し、申込の意思表示を示した26名に対して6か月間に渡り、糖尿病性腎症重症化予防のプログラム(2回の面接及び10回の電話による支援と主治医との連携)を実施した。また、利用しなかった人については、かかりつけ医療機関での受診継続を促す通知文とリーフレットを送付した。				
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進				
	実績（評価）	・平成29年度のプログラム修了者26名に対して、フォローアップ支援を実施。生活習慣および受診状況についての確認、指導を行った。 ・平成30年度のプログラム対象者として抽出した204名に案内を送付し、参加への意思表示を示した23名に対して6か月間に渡り、糖尿病性腎症重症化予防のプログラム(2回の面接及び10回の電話による支援と主治医との連携)を実施した。また、利用しなかった人については、かかりつけ医療機関での受診継続を促す通知文とリーフレットを送付した。				

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	・平成30年度のプログラム修了者25名に対して案内を送付し、参加申込みのあった16名に対し前年度プログラム修了後のフォローアップ支援を実施。生活習慣および受診状況についての確認、指導を行った。 ・令和元年度のプログラム対象者として抽出した247名に案内を送付し、参加への意思表示を示した27名に対して6か月間に渡り、糖尿病性腎症重症化予防のプログラム(2回の面接及び10回の電話による支援と主治医との連携)を実施した。 また、利用しなかった人については、かかりつけ医療機関での受診継続を促す通知文とリーフレットを送付した。 ・平成29年度のプログラム修了者24名に対してフォローアップ支援を実施。電話による生活習慣および受診状況についての確認、指導を行った。
備考		

課題・今後の対応	本事業が対象としている疾患は生活習慣が疾患の状態に反映されやすいため、プログラム参加により改善された生活習慣を継続していくことが重要となる。しかし、指標としているHbA1cおよび推算GFRが悪化している者もあり、プログラム終了後に継続支援を行うことが必要である。そのため、プログラム修了者に対してのフォローアップ支援をさらに取り組むことで、重症化予防を図っていく。 また、今年度より重症化リスクの高い未治療者や治療中断者についても、国保データベース（KDB）システムを用いて対象者を抽出し、支援を行っていく方針である。		
達成状況（実行計画）	○：達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	

関連指標

指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
プログラム利用者のHbA1c改善割合				-	-	-	-	72	63.2	90	%	
指標の説明				プログラム利用者の、直近の特定健康診査の結果より評価。健診未受診者については、プログラム参加中の最終検査結果を使用。							当初目標値	達成年度
保健指導プログラムを受けた対象者の保健指導実施後のHbA1c値の数値が維持・改善できた者の割合				指標であるHbA1c値が維持・改善された割合でみると、H30年度 からR1年度では減少しているが、改善者のみの割合では、H30年度 46.7%、 R1年度 57.9%となっている。								
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
プログラム利用者の推算GFR値改善割合				-	-	-	-	76	70	60	%	
指標の説明				プログラム利用者の、直近の特定健康診査の結果より評価。健診未受診者については、プログラム参加中の最終検査結果を使用。							当初目標値	達成年度
保健指導プログラムを受けた対象者の保健指導実施後の推算GFR値が維持・改善できた者の割合												
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	0	0	0	0	0	0	0
2017(H29)年度	8,786	8,786	0	0	0	0	0
2018(H30)年度	6,216	0	6,216	0	0	0	0
2019(R1)年度	8,825		8,825				

整備事業の場合の総事業費	0 千円	(建設経費	0 千円	用地費	0 千円)
--------------	------	-------	------	-----	--------

（様式2） 実行計画管理シート

事業名		46	ヘルシーメニューの開発支援など飲食店を通じた健康づくり推進事業		部・課	地域健康福祉室 健康福祉部（健康増進・介護 予防担当）
総合計画との関係	基本目標等		健やかに、生きがいを持って暮らせるまち			
	施策目標等		6 誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち			
	取り組みの方向		6-② 誰もが日頃から健康づくりに取り組めるよう、健康増進に関する情報提供や相談体制の充実を図ります。			
	（関連施策目標等）					
	（関連施策目標等）					
	4つの重点的に進める 施策との関係		3 誰もがいつまでも健康に暮らせるまちをつくる			
総合戦略との関係	基本目標		3 市民の健康増進や地域医療の充実を図る			
	施策目標		1 誰もがいつもでも心身ともに健康に暮らせるまち			
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞			
	所信表明					
	2016(H28)年度 市政運営方針		○	食育の推進を図るため、市内の飲食店を対象に本市独自のヘルシーメニューの普及に取り組む。		
	2017(H29)年度 市政運営方針		○	市民の食環境の改善に向けて、本市独自のヘルシーメニューの普及、拡大を図る。		
	2018(H30)年度 市政運営方針					
事業概要 （目的・内容等）			枚方市独自の基準設定をした「枚方市版ヘルシーメニュー(仮称)」の提供を行う飲食店を募集し、希望のあった飲食店に対し、ヘルシーメニューの開発を支援し、ガイドブックを作成して市民に周知することで、外食を通じて食生活面から個人の健康づくりを支援する。			

取り組み状況

これまでの取り組み状況		日々の生活の中で、栄養・食生活分野は、がん、心疾患、脳卒中、糖尿病等多く的生活習慣病との関連が深い。一方、本市が実施したアンケート調査によると、外食への依存傾向がみられた。そこで、食生活面から個人の健康づくりを支援するため、食を取り巻く環境の整備が必要であり、飲食店に対して啓発を行い、ヘルシーメニューの提供を通じて健康づくりの推進を図ることとする。			
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・飲食店におけるヘルシーメニュー提供についての実態把握 ・数店舗での先行実施 ・実態把握や先行実施の結果の検証 ・ヘルシーメニューの本市独自基準の策定			
	実績（評価）	・飲食店に対し、ヘルシーメニュー提供についてのアンケートを実施し、実態把握を行った。 ・8店舗による先行実施を行った。 ・先行実施した8店舗に対し、実施後に聞き取り調査を行った。また利用した市民に対し、アンケート調査を行った。先行実施により、本市独自のヘルシーメニュー基準を策定した。			
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	・飲食店（ひらかた健康3ツ星レストラン）の公募（30 店舗程度）。 ・8 月～12 月に本市独自基準に基づくヘルシーメニューの提供。 ・スタンプラリーの実施（市制70 周年記念事業）			
	実績（評価）	・参加26店舗とメニュー開発を行い、平成29年8月から12月の間で提供した。（約4,000食） ・メニューを紹介した冊子及びリーフレットを作成し、参加店や市関連施設に設置したほか、市イベント等で配布を行った。（設置数54カ所、配布数：冊子約6,000冊、リーフレット約13,000枚） ・利用促進を目的にスタンプラリーを実施したほか、ヘルシーメニューコンテストを実施し、上位3店舗に市長表彰を行った。（投票数約1,100票） ・利用者アンケート及び提供期間終了後には参加店にアンケートを実施した。			
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進			
	実績（評価）	・参加22店舗とメニュー開発を行い、平成30年9月から12月の間で提供した。（約2,075食） ・メニューを紹介した冊子を作成し、参加店や市関連施設に設置したほか、市イベント等で配布を行った。（設置数約50カ所、配布数：冊子約10,000冊） ・利用促進を目的にスタンプラリーを実施した。 ・利用者アンケート及び提供期間終了後には参加店にアンケートを実施した。			

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	・参加19店舗とメニュー開発を行い、令和元年年9月1日から12月20日の間で提供した。（1,911食） ・メニューを紹介した冊子を作成し、参加店や市関連施設に設置したほか、市イベント等で配布を行った。（設置数約50カ所、配布数：冊子約10,000冊） ・利用促進を目的にスタンプラリーを実施した。 ・利用者アンケート及び提供期間終了後には参加店にアンケートを実施した。
備考		

課題・今後の対応	利用者アンケートによると、外食を利用する機会が多い市民にとっては、選択肢にヘルシーメニューを希望する声も多かったことを踏まえて、今後も選択できる飲食店が多いことが望まれるが、参加店の増加は課題となっている。そのため、次年度以降については、飲食店の他に、新たに持ち帰り弁当を販売するスーパーマーケット等と協力した事業展開を検討するほか、事業者への周知方法を検討するなど、事業内容の見直しを行う。		
達成状況（実行計画）	○：達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	○：達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
登録飲食店数			0	0	8	26	22	19	30	店	
指標の説明			登録飲食店数は減少傾向にあるが、持ち帰り弁当を販売する店舗などの協力を得て、増加を目指す。同じ飲食店が継続的に実施することで、飲食店の健康へのさらなる意識向上につながるほか、市民への周知にも効果的であると考え。								達成年度
ヘルシーメニューを提供する登録飲食店数											

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	48	0	0	0	0	0	48
2017(H29)年度	1,421	0	0	0	0	0	1,421
2018(H30)年度	331						331
2019(R1)年度	310	0	0	0	0	0	310

整備事業の場合の総事業費 0 千円 （建設経費 0 千円 ， 用地費 0 千円 ）

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		49	各種スポーツ大会・レクリエーション開催事業	部・課	観光にぎわい部 スポーツ振興課
総合計画との関係	基本目標等		健やかに、生きがいを持って暮らせるまち		
	施策目標等		6 誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち		
	取り組みの方向		6-③ あらゆる世代の人が、いつでも気軽にスポーツなどの健康づくりに取り組むことができる環境づくりを進めます。		
	(関連施策目標等)		17 誰もが文化芸術やスポーツなどに親しみ、学び、感動できるまち		
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係		3 誰もがいつまでも健康に暮らせるまちをつくる		
と総合戦略の関係	基本目標		3 市民の健康増進や地域医療の充実を図る		
	施策目標		1 誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち		
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明				
	2016(H28)年度市政運営方針				
	2017(H29)年度市政運営方針				
	2018(H30)年度市政運営方針				
事業概要 (目的・内容等)			市民の健康増進・体力向上を図り、スポーツ活動の普及・促進に取り組むため、各種スポーツ大会やレクリエーション事業を実施する。		

取り組み状況

これまでの取り組み状況		毎年度、総合体育大会などの各種競技大会、各種スポーツ大会、各種レクリエーション事業、各種スポーツ教室を実施している。	
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・総合体育大会などの各種競技大会の開催 ・各種レクリエーション事業の実施 ・各種スポーツ教室の開催	
	実績（評価）	・各種競技大会（総合体育大会等）の運営を公益財団法人枚方体育協会に委託し、実施した（参加者：23,530人）。 ・各レクリエーション事業を枚方レクリエーション協会へ委託し、実施した（参加者：157人）。 ・市内高校バレーボール大会を実施した（参加者：321人）。 ・ラグビーカーニバルを公益財団法人枚方体育協会に委託し、ジュニアラグビー体験教室とあわせて実施した（ラグビーカーニバルの参加者：164人）。 ・各スポーツ施設で各種スポーツ教室を開催した（参加者：11,812人）。	
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進	
	実績（評価）	・各種競技大会（総合体育大会等）の運営を公益財団法人枚方体育協会に委託し、実施した（参加者：23,987人）。 ・市内高校バレーボール大会を実施した（参加者：394人）。 ・ラグビーカーニバルを公益財団法人枚方体育協会に委託し、ジュニアラグビー体験教室とあわせて実施した（ラグビーカーニバルの参加者：537人）。 ・各スポーツ施設で各種スポーツ教室を開催した（参加者：18,234人）。	
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進	
	実績（評価）	・各種競技大会（総合体育大会等）の運営を公益財団法人枚方体育協会に委託し、実施した（参加者：21,135人）。 ・市内高校バレーボール大会を実施した（参加者：425人）。 ・ラグビーカーニバルを公益財団法人枚方体育協会に委託し、実施した（ラグビーカーニバルの参加者：534人）。 ・各スポーツ施設で各種スポーツ教室を開催した（参加者：17,929人）。	

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	・各種競技大会（総合体育大会等）の運営を公益財団法人枚方体育協会に委託し、実施した（参加者：21,553人）。 ・市内高校バレーボール大会を実施した（参加者：425人）。 ・ラグビーカーニバルを公益財団法人枚方体育協会に委託し、実施した（ラグビーカーニバルの参加者：582人）。 ・各スポーツ施設で各種スポーツ教室を開催した（参加者：16,229人）。
備考		

課題・今後の対応	幼児から高齢者まで幅広い市民にスポーツに取り組んでいただくため、より多くの市民の参加が可能なスポーツ大会等の開催やスポーツイベントなどを開催していくとともに、各種スポーツ教室など継続可能なスポーツ活動の場の提供を行っていく。		
達成状況（実行計画）	○：達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
スポーツイベントの参加者数	○		36,213	37,136	39,298	41,477	43,275	40,490	47,000	人	
指標の説明			新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのイベント中止、施設利用中止などにより減少した。							当初目標値	達成年度
各種スポーツ教室など地域におけるスポーツイベントの参加者数											
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
スポーツ施設利用者数	○		1,096,763	1,112,388	1,110,678	1,086,956	1,107,374	1,061,879	1,179,000	人	
指標の説明			令和元年度は施設駐車場の有料化や新型コロナウイルス感染症拡大防止のための施設利用中止などにより減少した。							当初目標値	達成年度
体育館やグラウンドなど市立スポーツ施設の年間利用者数											
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

事業費（決算ベース）

単位：千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	39,577	0	0	0	0	6,438	33,139
2017(H29)年度	39,979	0	0	0	0	6,647	33,332
2018(H30)年度	38,235	0	0	0	0	5,464	32,771
2019(R1)年度	36,392	0	0	0	0	1,349	35,043

整備事業の場合の総事業費	0 千円	（建設経費	0 千円	，用地費	0 千円	）
--------------	------	-------	------	------	------	---

（様式2） 実行計画管理シート

事業名		50	特定健康診査・特定保健指導推進事業	部・課	地域健康福祉室 健康福祉部（健康増進・介護 予防担当）
総合計画との関係	基本目標等		健やかに、生きがいを持って暮らせるまち		
	施策目標等		6 誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち		
	取り組みの方向		6-④ 各種健（検）診の受診者を増やす取り組みなどを通じて生活習慣病をはじめとする疾病の予防・早期発見を進めるとともに、食育や歯科口腔保健の推進を図ります。		
	（関連施策目標等）				
	（関連施策目標等）				
	4つの重点的に進める施策との関係		3 誰もがいつまでも健康に暮らせるまちをつくる		
と総合戦略関係	基本目標		3 市民の健康増進や地域医療の充実を図る		
	施策目標		1 誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち		
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明				
	2016(H28)年度 市政運営方針				
	2017(H29)年度 市政運営方針				
	2018(H30)年度 市政運営方針				

事業概要 （目的・内容等）	生活習慣病などの早期発見のため、40歳以上75歳未満の本市国民健康保険被保険者に対し、「特定健康診査」を行い、健診結果に応じて個別に生活指導を行う「特定保健指導」を実施する。
------------------	---

取り組み状況

これまでの取り組み状況		・特定健康診査・特定保健指導の実施(休日集団健診を含む) ・未受診者に対する受診勧奨 ・受診勧奨キャンペーン事業の実施 ・人間ドック受診費用の助成(7,500円)
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・特定健康診査・特定保健指導の実施(休日集団健診を含む) ・未受診者に対する受診勧奨 ・受診勧奨キャンペーン事業の実施 ・人間ドック受診費用の助成(7,500円)
	実績（評価）	特定健康診査 対象者数:64,759人、受診者数:21,589人(休日集団健診、人間ドック等受診費用助成申請含む) ・未受診者に対する受診勧奨 勧奨者数: 53,877人、受診者数:11,710人 ・受診勧奨キャンペーン 応募者数: 10,546人 特定保健指導 対象者数:2,380人、利用者数:118人(初回面接利用者数) ※速報値
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	特定健康診査 対象者数:62,236人、受診者数:20,883人(休日集団健診、人間ドック等受診費用助成申請含む) ・未受診者に対する受診勧奨 勧奨者数: 42,449人、受診者数:11,393人 ・受診勧奨キャンペーン 応募者数: 9,913人 特定保健指導 対象者数:2,261人、利用者数:123人(初回面接利用者数) ※速報値 また、特定健康診査・特定保健指導の実績データやレセプトデータを分析し、平成30年度から35年度に実施する保健事業の目標・事業内容を掲げた「第3期特定健康診査等実施計画・第2期データヘルス計画」を策定した。
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	特定健康診査 対象者数:59,601人、受診者数:21,028人(休日集団健診、人間ドック等受診費用助成申請含む) ・受診勧奨キャンペーン：申込用のはがきを受診券に同封し発送。応募者数 10,093人 ・未受診者に対する受診勧奨：勧奨者数 31,511人のうち、10,044人が受診。 特定保健指導 対象者数:2,437人、利用者数:206人(初回面接利用者数) ※速報値(確定はR1.11月) また、特定健康診査・特定保健指導の実績データやレセプトデータを分析し、平成30年度から35年度に実施する保健事業の目標・事業内容を掲げた「第3期特定健康診査等実施計画・第2期データヘルス計画」を進めている。

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	<p>特定健康診査 対象者数:57,519人、受診者数:19,275人（休日集団健診、人間ドック等受診費用助成申請含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未受診者に対する受診勧奨：勧奨者数 19,889人のうち、6,746人が受診。 ・人間ドック等受診費用助成(13,000円) <p>特定保健指導 対象者数:1,940人、利用者数:152人（初回面接利用者数） ※速報値（確定はR2.11月）</p> <p>また、特定健康診査・特定保健指導の実績データやレセプトデータを分析し、平成30年度から35年度に実施する保健事業の目標・事業内容を掲げた「第3期特定健康診査等実施計画・第2期データヘルス計画」に基づいて実施している。</p>
備考		

課題・今後の対応	<p>特定健診の受診勧奨について、平成30年度より受診結果やレセプト等のデータ分析に基づく勧奨通知を用いて実施している。勧奨実施後の受診率の向上等、一定の効果がみられているが、今年度は現在までの実績データをもとに検証を行った上で受診勧奨を実施していく。併せて、受診率向上を図るため、令和元年度より本市ポイント事業（ひらかたポイント）や大阪府の健康づくりプラットフォーム事業など、被保険者へのインセンティブ付与を実施している。被保険者へのインセンティブ付与が受診率へどう反映されるのかを検証し、さらに効果的な周知・勧奨を検討していく。</p> <p>また、今年度は、第3期特定健康診査等実施計画の中間評価を実施することとなっており、課題の整理・今後の方向性等について評価を実施する予定である。</p>		
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
特定健康診査受診率	○		32.5	32.2	33.5	33.5	35.3	33.5	40	%	
指標の説明			R1年度受診率は速報値（確定は令和2年11月）であるが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、集団による健診を中止するなど受診率にも影響が生じていることが推定される。							当初目標値	達成年度
高齢者の医療の確保に関する法律に定める特定健康診査の受診者／対象者（国民健康保険に加入する40歳以上75歳未満の者）											

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	271,211	47,649	47,649	0	175,913	0	0
2017(H29)年度	281,478	47,496	47,496	0	186,486	0	0
2018(H30)年度	286,619	0	286,619	0	0	0	0
2019(R1)年度	289,844		289,844				

整備事業の場合の総事業費	0千円	(建設経費	0千円	，用地費	0千円)
--------------	-----	-------	-----	------	------

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		51	スマホ等の活用による特定健診早期介入保健指導事業		部・課	地域健康福祉室 健康福祉部（健康増進・介護 予防担当）
総合計画との関係	基本目標等		健やかに、生きがいを持って暮らせるまち			
	施策目標等		6 誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち			
	取り組みの方向		6-④ 各種健(検)診の受診者を増やす取り組みなどを通じて生活習慣病をはじめとする疾病の予防・早期発見を進めるとともに、食育や歯科口腔保健の推進を図ります。			
	(関連施策目標等)					
	(関連施策目標等)					
	4つの重点的に進める施策との関係		3 誰もがいつまでも健康に暮らせるまちをつくる			
総合戦略との関係	基本目標		3 市民の健康増進や地域医療の充実を図る			
	施策目標		1 誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち			
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞			
	所信表明					
	2016(H28)年度 市政運営方針		○	35歳から39歳までの国民健康保険加入者を対象に、スマートフォンを利用した簡易な健診を実施する。		
	2017(H29)年度 市政運営方針					
	2018(H30)年度 市政運営方針					
事業概要 (目的・内容等)			40歳代の特定健診受診率向上を目的に、35歳～39歳の国保被保険者を対象に自宅でキットを用いて血液検査のための採血を行い、結果はスマホ等で確認できる簡易な血液検査を実施する。			

取り組み状況

これまでの取り組み状況		平成28年度より事業開始	
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・スマホ等を活用した健診の実施 市から対象者に対して案内を送り、希望者はスマホ等を用いて、「業者に事前に申し込み、自己血液検査を行い、結果通知を受け取る」までを行う。結果については、市も受け取る。	
	実績（評価）	対象者3,598人に案内文を送付。定員500名に対して、499人が応募。受診者は446人であった。 受診者には検査結果に応じた健康情報を配信するとともに「要医療・要精密検査」の判定であった受診者（男性28％・女性15％）に対してメール・文書・電話にて保健指導と医療機関への受診勧奨を実施した。	
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進	
	実績（評価）	対象者3,588人に案内文を送付。定員500名に対して498人が応募。受診者は416人（検査返送率83.5％）であった。 受診者には検査結果に応じた健康情報を配信した。また、平成28年度に本健診を受診し、平成29年度に特定健康診査の対象となる人に対して、メールによる受診勧奨を実施した。勧奨した対象者の47.2％が特定健康診査を受診した。	
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進	
	実績（評価）	対象者1,958人に案内文を送付し、そのうち391人が応募。受診者は320人（検査返送率81.8％）であった。受診者には検査結果に応じた健康情報を配信した。 また、平成29年度に本健診を受診し、平成30年度に特定健康診査の対象となる人に対し、平成30年9月メールによる受診勧奨を実施した。受診勧奨した対象者の36％が特定健康診査を受診した。	

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	対象者1,619人に案内文を送付し、そのうち317人が応募。受診者は266人（検査返送率83.9%）であった。受診者には検査結果に応じた健康情報を配信した。 また、平成30年度に本健診を受診し、令和元年度に特定健康診査の対象となる人に対し、令和元年9月メールによる受診勧奨を実施した。受診勧奨した対象者の17.9%が特定健康診査を受診した。
備考		

課題・今後の対応	本事業を利用した40歳到達者への受診勧奨を行っているが、目標値である受診率50%に届いておらず、H29年度以降減少傾向である。そのため、今年度については、本事業実施時期および40歳到達者への受診勧奨時期を変更し実施する。 また、今年度の実施状況を含め、次年度に向けて早期介入保健指導事業の効果的な方法について検討していく。		
達成状況（実行計画）	○：達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	○：達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
特定健診の受診率				-	-	-	47.2	38.5	27.2	50.0	%	
指標の説明				H30年度の検査実施者のうち特定健診対象年齢に達した人への受診勧奨はR1年度9月に実施。 ※受診率については、受診勧奨以前に特定健診を受診した者を含み算出。 ※R1年度については、速報値（確定は令和2年11月）である。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う緊急事態宣言発令を受け、2月・3月の受診者数が減少している。							当初目標値	達成年度
満39歳でスマホ等を活用した健診を受診した人のうち満40歳で特定健診を受診した率												
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	3,270	13	0	0	3,257	0	0
2017(H29)年度	3,359	0	0	0	3,359	0	0
2018(H30)年度	2,573	0	2,573	0	0	0	0
2019(R1)年度	2,154		2,154				

整備事業の場合の総事業費	0 千円	(建設経費	0 千円	，用地費	0 千円)
--------------	------	-------	------	------	--------

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		52	住民健康診査事業		部・課	地域健康福祉室 健康福祉部（健康増進・介護 予防担当）
総合計画との関係	基本目標等		健やかに、生きがいを持って暮らせるまち			
	施策目標等		6 誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち			
	取り組みの方向		6-④ 各種健(検)診の受診者を増やす取り組みなどを通じて生活習慣病をはじめとする疾病の予防・早期発見を進めるとともに、食育や歯科口腔保健の推進を図ります。			
	(関連施策目標等)					
	(関連施策目標等)					
	4つの重点的に進める 施策との関係		3 誰もがいつまでも健康に暮らせるまちをつくる			
との総合 関係戦略	基本目標		3 市民の健康増進や地域医療の充実を図る			
	施策目標		1 誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち			
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞			
	所信表明					
	2016(H28)年度 市政運営方針		○	市民の健康保持・増進を図るため、住民健康診査を集団健診から身近な地域の医療機関で実施する個別健診に切り替える。		
	2017(H29)年度 市政運営方針					
	2018(H30)年度 市政運営方針					

事業概要 (目的・内容等)	より受診しやすい環境を整え、受診機会の拡大を図るため、住民健康診査を以下のとおり拡充する。 【拡充(平成28年度当初)】 保健センター直営で、集団健診として実施している住民健康診査を、枚方市医師会に委託し、市内の医療機関(約160ヶ所見込み)で個別健診として実施する。
------------------	--

取り組み状況

これまでの取り組み状況		平成20年の特定健診導入後から現在の対象者について保健センターにて集団検診を実施している。 【対象者】15歳～39歳で職場・学校で健診の受診機会がない人、40歳以上で医療保険に加入していない人 【受診者数】(H24 1,305人、H25 1,228人、H26 1,228人) 【健診費用】無料 【検査内容】計測、血圧測定、尿検査、血液検査、心電図(特定健診に準ずる)
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・住民健康診査の実施 【拡充(平成28年度当初)】 ・住民健康診査の市内医療機関での個別実施及び対象者への周知
	実績(評価)	平成28年6月から、市内医療機関での個別健診実施(受診者:914人 内訳:15～39歳以下472人 40歳以上442人) 医師会向けの説明会を実施するほか、医療機関にポスター掲示依頼を行い、医療機関と連携し普及啓発を行った。 40歳以上の生活保護受給者の受診率は上がっている。(平成27年:6.5%、平成28年:7.6%) 生活福祉室と連携し、健診の個別通知や未受診者への対応を行った。
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績(評価)	平成29年度(受診者:956人 内訳:15～39歳以下487人 40歳以上469人) 生活福祉室と連携し、健診の個別通知や未受診者への対応を行った。また、健診結果について家庭訪問や電話等で受診勧奨や保健指導を行い、重症化予防に努めた。 40歳以上の生活保護受給者の受診率は0.2ポイント増加。(平成28年:7.6%、平成29年:7.8%)
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績(評価)	平成30年度(受診者:1,151人 内訳:15～39歳以下466人 40歳以上685人) 生活福祉室と連携し、健診の個別通知や未受診者への対応を行った。また、健診結果について家庭訪問や電話等で受診勧奨や保健指導を行い、重症化予防に努めた。 40歳以上の生活保護受給者の受診率は3.5ポイント増加。(平成29年:7.8%、平成30年:11.3%)

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	令和元年度(受診者:1,000人 内訳:15～39歳以下395人 40歳以上605人) 生活福祉室と連携し、健診の個別通知や未受診者への対応を行った。また、健診結果について家庭訪問や電話等で受診勧奨や保健指導を行い、重症化予防に努めた。 40歳以上の生活保護受給者の受診率10.0%
備考		

課題・今後の対応	生活福祉室と連携により生活保護受給者の受診率は1割程度まで伸びている。今後も、健康保持及び増進のために継続的な受診および更なる受診率向上に向けて、普及・啓発を図る。 また、要指導・要医療者などに対しては、生活習慣改善や重症化予防への働きかけを継続して実施する。		
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	◎:事業完了・目標達成

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
住民健康診査受診者数			1,228	1,148	914	956	1,151	1,000	2,000	人
指標の説明			前年度からはやや減少していた。40歳以上の受診率は1割程度となっている。今後も生活保護の担当課と連携して周知啓発を行うと共に、生活習慣改善や重症化予防の個別指導を継続する。							当初目標値
住民健康診査の受診者数										
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明										当初目標値
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明										当初目標値
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明										当初目標値

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	8,351	0	3,155	0	0	0	5,196
2017(H29)年度	8,710	0	2,297	0	0	0	6,413
2018(H30)年度	10,686	0	3,992	0	0	0	6,694
2019(R1)年度	9,385	0	3,797	0	0	0	5,588

整備事業の場合の総事業費	0 千円	(建設経費	0 千円	，用地費	0 千円)
--------------	------	-------	------	------	------	---

（様式2） 実行計画管理シート

事業名		53	各種がん検診推進事業	部・課	地域健康福祉室 健康福祉部（健康増進・介護 予防担当）
総合計画との関係	基本目標等	健やかに、生きがいを持って暮らせるまち			
	施策目標等	6 誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち			
	取り組みの方向	6-④ 各種健(検)診の受診者を増やす取り組みなどを通じて生活習慣病をはじめとする疾病の予防・早期発見を進めるとともに、食育や歯科口腔保健の推進を図ります。			
	（関連施策目標等）				
	（関連施策目標等）				
	4つの重点的に進める施策との関係	3 誰もがいつまでも健康に暮らせるまちをつくる			
総合戦略との関係	基本目標	3 市民の健康増進や地域医療の充実を図る			
	施策目標	1 誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち			
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明				
	2016(H28)年度 市政運営方針	○	胃がん検診においては、受診率の向上を図るため、国において死亡率減少に効果があると報告があった内視鏡検査を導入する。		
	2017(H29)年度 市政運営方針				
	2018(H30)年度 市政運営方針	○	肝がん対策の一環として、肝炎ウイルス検診の無料受診券の送付を新たに開始するとともに重症化予防に取り組みます。また、引き続きがん検診の受診率の向上にむけ、子宮頸がん、乳がん、大腸がんの無料クーポン券を送付するほか、マーケティングに基づく効果的な受診勧奨を推進します。		

事業概要 （目的・内容等）	胃がん等の各種がん検診などの受診に対する支援を行うことにより、がん検診の受診率向上を図る。 【拡充(平成28年度当初)】 胃がん検診について、これまで35歳以上を対象に胃部X線検査を実施していたものに加え、50歳以上は胃部X線検査と内視鏡検査との選択制とする。
------------------	--

取り組み状況

これまでの取り組み状況	昭和41年の検診の開始から胃部X線(バリウム)検査法による胃がん検診を実施してきた。胃がんによる死亡の抑制を図るとともに胃がん検診受診率向上を目的として、平成26年度からピロリ菌検査(胃がん対策推進事業)を開始するなど取組を続けている。	
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・各種がん検診の実施 【拡充(平成28年度当初)】 ・胃がん検診に内視鏡検査を導入
	実績(評価)	胃がん検診に内視鏡検査を導入するため、枚方市医師会とともに準備をした。医師会主催の胃がん検診委員会にて、安全で精度が高い胃内視鏡検査の導入に向けて検討を行った。市内委託医療機関への説明会を実施、取扱い医療機関22施設が受託決定。(平成29年度より実施) 平成28年度 胃がん検診(バリウム検査)受診率 3.8%
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績(評価)	平成29年4月から胃がん検診に内視鏡検査を導入し、市内23医療機関で実施。 胃がん検診:内視鏡検査1,404人、バリウム検査4,585人 平成29年度胃がん検診(バリウム検査+内視鏡検査)受診率4.1% ※平成29年度より国の算定方法に変更があり、50歳以上で受診率の算定を行っている。(旧算定方法では3.6%) ソーシャルマーケティングのノウハウを踏まえた子宮頸がん検診受診勧奨葉書を11,905人に送付し、2,015人が受診した。
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進 【拡充】 肝炎ウイルス検診無料クーポン券の送付
	実績(評価)	・胃がん検診(市内50医療機関で実施。内23医療機関で内視鏡検査を実施) 胃がん検診受診者数:内視鏡検査1,556人、バリウム検査4,161人) 受診率:4.2% ・肝炎ウイルス検診 平成30年6月末に対象者(40・45・50・55・60・65・70歳の男女の内、過去に受診したことが無い人)に肝炎ウイルス検診無料クーポン券を郵送。(対象者38,281人) 肝炎ウイルス検診受診者:6,878人(再掲:無料クーポン券利用者:6,415人/無料クーポン券利用率:16.8%)

2019(R1)年度 の取り組み	→推進
	・胃がん検診(市内50医療機関で実施。内23医療機関で内視鏡検査を実施) 胃がん検診受診者数:内視鏡検査1,714人、バリウム検査3,695人) 受診率:4.0% ・肝炎ウイルス検診 平成30年6月末に対象者(40・45・50・55・60・65・70歳の男女の内、過去に受診したことが無い人)に肝炎ウイルス 検診無料クーポン券を郵送。(対象者38,037人) 肝炎ウイルス検診受診者:7,077人(再掲:無料クーポン券利用者:6,561人/無料クーポン券利用率:17.2%)
備考	

課題・今後の対応	各がん検診の精密検査が必要となったが未受診の人については電話で精密検査の受診勧奨するなど、適切に医療に結びつける。 子宮頸がん検診において、ソーシャルマーケティングのノウハウを踏まえた媒体を活用した受診勧奨を継続する。 各種がん検診無料クーポンの送付対象や受診勧奨対象を整理し、効果的な受診勧奨による受診率の向上を図る。 肝炎ウイルス検診では、陽性者を適切に医療につなげ、肝がんや重症化予防に努める。		
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	◎:事業完了・目標達成

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
胃がん検診受診率			5.0	4.8	3.8(旧基準:6.8)	4.1	4.2	4.0	40	%
指標の説明			令和元年度 受診者数 5,409人(内訳:バリウム検査50歳未満703人、50歳以上2,992人 内視鏡検査50歳以上1,714人) (平成28年度から受診率の算定方法が変更された。対象者の母数が対象年齢の職域を含む全人口となり、受診者数は「前年度受診者」と「当該年度受診者」を足した数から「2年連続受診者」を引いた数となった。さらに平成29年度から対象年齢が40歳から50歳以上となった。母数の変更については平成28年度以降新基準を記載。対象年齢については平成28年度まで40歳以上で記載。平成29年度から50歳以上で記載)	当初目標値	達成年度					
市が実施する胃がん検診の受診者／対象者(50歳以上)			参考:目標値については国の目標(国民生活基礎調査から算定)に準ずる。健康増進計画の進捗管理におけるアンケート調査においても5年ごとに受診率を算定している。(平成30年度アンケート調査では受診率37.6%)							

指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
大腸がん検診受診率		○		20.8	22.4	8.3(旧基準:21.3)	7.7	7.7	9.4	40	%	
指標の説明				令和元年度 受診者数 24,405人(40歳～69歳11,613人) (平成28年度から受診率の算定方法が変更され、対象者の母数が対象年齢の職域を含む全人口となり、H28年度以降新基準を記載) 参考: ①新基準で受診率を算出 平成26年度8.5% ②目標値については国の目標(国民生活基礎調査から算定)に準ずる。健康増進計画の進捗管理におけるアンケート調査においても5年ごとに受診率を算定している。(平成30年度アンケート調査では受診率38.6%)							当初目標値	達成年度
市が実施する大腸がん検診の受診者／対象者(40歳以上70歳未満の者)												

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	409,720	3,414	0	0	0	0	406,306
2017(H29)年度	406,272	3,133	543	0	0	0	402,596
2018(H30)年度	441,707	3,187	14,922	0	0	0	423,598
2019(R1)年度	425,645	3,209	22,979	0	0	0	399,457

整備事業の場合の総事業費	0千円	(建設経費	0千円	, 用地費	0千円)
--------------	-----	-------	-----	-------	------

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		54	歯科口腔保健推進事業		部・課	地域健康福祉室 健康福祉部（健康増進・介護 予防担当）
総合計画との関係	基本目標等		健やかに、生きがいを持って暮らせるまち			
	施策目標等		6 誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち			
	取り組みの方向		6-④ 各種健(検)診の受診者を増やす取り組みなどを通じて生活習慣病をはじめとする疾病の予防・早期発見を進めるとともに、食育や歯科口腔保健の推進を図ります。			
	(関連施策目標等)					
	(関連施策目標等)					
	4つの重点的に進める施策との関係		3 誰もがいつまでも健康に暮らせるまちをつくる			
との総合関係略	基本目標		3 市民の健康増進や地域医療の充実を図る			
	施策目標		1 誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち			
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞			
	所信表明					
	2016(H28)年度 市政運営方針		○	生涯自分の歯で食べて味わうことができるよう、歯科口腔保健を推進していくため、大阪府内で初めてとなる歯科医師・歯科衛生士等を配置した口腔保健支援センターを設置するとともに、後期高齢者歯科健康診査の無料化や2歳6か月児へのフッ化物塗布などを実施する。		
	2017(H29)年度 市政運営方針					
	2018(H30)年度 市政運営方針					

事業概要 (目的・内容等)	生涯自分の歯で食べて味わい、元気でいきいきと暮らすことができるよう、歯科口腔保健の取り組みを推進する。 【拡充(平成28年度当初)】 後期高齢者歯科健康診査の無料化など各種事業を実施するとともに、口腔保健支援センターを設置することにより、施策の総合的な推進を図る。
------------------	--

取り組み状況

これまでの取り組み状況		平成28年3月、歯科口腔保健の推進のための指針となる「枚方市歯科口腔保健計画」を策定。口腔保健支援センターを平成28年4月設置に向け準備を進めた。	
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・計画に基づく歯科口腔保健施策の推進 【拡充(平成28年度当初)】 ①歯科口腔保健推進会議(仮称)の設置 ②歯科保健医療サービス提供困難者への歯科保健医療の推進 ③地域における歯科に関する実態調査の実施 ④歯科口腔保健に関する啓発チラシの作成 ⑤よい歯のコンクールの実施(歯科医師会委託) ⑥後期高齢者歯科健康診査の無料化	
	実績(評価)	・計画に基づく歯科口腔保健施策の推進 ①歯科口腔保健推進会議(仮称)を名称:歯科口腔保健推進連絡会として設置 ②障害者(児)施設歯科健康診査の実施 ③医科歯科連携に関する実態調査の実施 ④歯科口腔保健計画ダイジェスト版の作成 ⑤よい歯のコンクールの実施(歯科医師会委託) ⑥後期高齢者歯科健康診査の無料化 ⑦歯周病検診の個別通知	
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進 【拡充(平成28年度当初)】 ①～⑥→推進 ⑦障害者等歯科医療技術者養成事業の実施	
	実績(評価)	・計画に基づく歯科口腔保健施策の推進 ①歯科口腔保健推進連絡会の実施 ②障害者(児)施設歯科健康診査の実施:21箇所262人 ③職域における歯科口腔保健調査の実施 ④歯科医師会・医師会・薬剤師会等を通じて市民に配布するための歯周病と糖尿病の関係啓発チラシの作成 ⑤よい歯のコンクールの実施(歯科医師会委託) ⑥後期高齢者歯科健康診査の実施:受診者数368人。平成30年度枚方市後期高齢者歯科健康診査(生活保護受給者等対象)の導入準備 ⑦歯周病検診の個別通知の実施:受診者数1429人、個別通知42,610人	

2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	・計画に基づく歯科口腔保健施策の推進 ①歯科口腔保健推進連絡会の実施 ②障害者（児）施設歯科健康診査の実施：22箇所203人 ③枚方市歯科口腔保健計画中間評価の実施 ④中間評価に伴うアンケート調査の実施 ⑤よい歯のコンクールの実施（歯科医師会委託） ⑥枚方市後期高齢者歯科健康診査（生活保護受給者等対象）の実施：受診者数5人（平成30年度より後期高齢者医療保険被保険者に対する歯科健康診査の実施主体は後期高齢者医療広域連合となっている） ⑦歯周病検診の個別通知の実施：受診者数1,621人、個別通知43,983人
2019(R1)年度 の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	・計画に基づく歯科口腔保健施策の推進 ①歯科口腔保健推進連絡会の実施 ②障害者（児）施設歯科健康診査の実施：22箇所197人 ③よい歯のコンクールの実施（歯科医師会委託） ④枚方市後期高齢者歯科健康診査（生活保護受給者等対象）の実施：受診者数1人 ⑤歯周病検診の個別通知の実施：受診者数1,725人、個別通知44,279人 ⑥障害者（児）歯科医療技術者養成事業：歯科医師4名 歯科衛生士4名受講 ⑦市内医療機関・歯科医療機関・血糖コントロールセミナー受講者へのアンケート調査の実施 ⑧市内4病院連携事業として会議の実施
備考		

課題・今後の対応	枚方市歯科口腔保健計画の中間評価から見えてきた課題解決に向け、子育て世代や働く世代及び、配慮を要する者等への歯科口腔保健の推進を最終年度に向けた優先課題としている。今後も、関係団体等との情報共有、情報発信を行うとともに、各団体と連携し効率的、効果的に歯科口腔保健を推進する。		
達成状況（実行計画）	○：達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	◎：事業完了・目標達成

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
歯周病検診の受診率			0.5	0.35	2.0	3.4	3.7	3.9	10	%	
指標の説明								当初目標値	達成年度		
歯周病検診の受診率			平成28年度から、個別通知を実施。令和元年度も継続して実施し、さらに受診率が向上した。								

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明								当初目標値	達成年度		

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明								当初目標値	達成年度		

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明								当初目標値	達成年度		

事業費(決算ベース)

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	13,451	4,428	1,578	0	0	1,729	5,716
2017(H29)年度	17,515	5,173	2,297	0	0	1,276	8,769
2018(H30)年度	16,103	5,248	2,470	0	0	0	8,385
2019(R1)年度	16,387	5,622	2,977	0	0	0	7,788

整備事業の場合の総事業費	0千円	(建設経費	0千円	，用地費	0千円)
--------------	-----	-------	-----	------	------

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		56	食育推進事業		部・課	健康福祉部 （健康増進・介護 予防担当）
総合計画との関係	基本目標等		健やかに、生きがいを持って暮らせるまち			
	施策目標等		6 誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち			
	取り組みの方向		6-④ 各種健（検）診の受診者を増やす取り組みなどを通じて生活習慣病をはじめとする疾病の予防・早期発見を進めるとともに、食育や歯科口腔保健の推進を図ります。			
	（関連施策目標等）					
	（関連施策目標等）					
	4つの重点的に進める 施策との関係		3 誰もがいつまでも健康に暮らせるまちをつくる			
総合戦略との関係	基本目標		3 市民の健康増進や地域医療の充実を図る			
	施策目標		1 誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち			
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞			
	所信表明					
	2016(H28)年度 市政運営方針					
	2017(H29)年度 市政運営方針	○	健全な食生活を実践できるよう、第3次食育推進計画を策定する。			
	2018(H30)年度 市政運営方針	○	若い世代を中心とした食育を推進し、健康寿命の延伸につなげるため、第3次食育推進計画に基づき、普及、啓発等の取り組みを進める。			

事業概要 (目的・内容等)	食育の普及啓発を図るため、枚方市食育推進ネットワーク会議(教育や農業分野・ボランティア団体・市民等で構成)における情報交換を進めるとともに、イベントなどの実施により市民の食育への関心を高める。
------------------	--

取り組み状況

これまでの取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ・枚方市食育推進ネットワーク会議を開催し、関係機関・団体間で情報交換を行った。 ・食育の普及啓発を目的としたイベント「ひらかた食育カーニバル」を関係団体と連携して開催した。 ・平成26年度から食に関する基礎的な知識を有する人材の養成を目的に、市内の小学校5年生の全児童を対象に「ひらかた食育Q&A」(子ども用)を配付するとともに、保健センターにおいて「ひらかた食育Q&A」(大人用)を配付した。 ・平成27年度に枚方市食育推進計画審議会を開催し、第2次枚方市食育推進計画(計画期間：H25～H29)の進捗管理・中間評価を行った。 				
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	①「ひらかた食育カーニバル」の実施 ②食育推進ネットワーク会議の開催			
	実績(評価)	①平成29年2月11日にラポールひらかたで実施し、のべ8,816人が来場した。 ②平成28年6月と平成29年3月に会議を開催し、関係団体と食育推進に関する意見交換及び連絡調整を行った。 ①②の他、大阪市立大学大学院生活科学研究科 栄養教育研究室が開発した4～5歳児を対象とした「幼児食育教材セット」を市内の保育所・幼稚園に配付した。また、市内の小学校5年生の全児童を対象に「ひらかた食育Q&A」(子ども用)を、保健センターでの講座受講者を対象に「ひらかた食育Q&A」(大人用)を、それぞれ配付した。			
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	①②→推進 ③第3次枚方市食育推進計画の策定			
	実績(評価)	①平成30年2月10日にラポールひらかたで実施し、のべ6,646人が来場した。 ②平成29年7月、11月、平成30年1月、3月の計4回会議を開催し、食育推進に関する意見交換及び連絡調整を行ったほか、第3次枚方市食育推進計画策定に合わせて、食に関する基礎的な知識を有する人材の養成を目的とする「ひらかた食育Q&A」の改定を行った。 ③平成29年6月に枚方市食育推進計画審議会に諮問し、食育に関する市民意識調査結果を踏まえ、平成29年6月、8月、11月、12月の計4回の審議を経て平成29年12月に審議会からの答申を得た。答申に基づき、平成30年3月に第3次枚方市食育推進計画を策定した。			
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	①②→推進 ③第3次枚方市食育推進計画に基づく取り組みの推進			
	実績(評価)	①平成31年3月3日にラポールひらかたで実施し、のべ6,295 人が来場した。 ②平成30年7月、平成31年3月の計2回会議を開催し、食育推進に関する意見交換及び連絡調整を行ったほか、第3次枚方市食育推進計画に基づき新たに取り組む「食育啓発リーフレット」の内容の検討を行った。 ③食育に関する様々なテーマを広く市民に啓発するための「食育リーフレット」を作成し、市内の保育所(園)、幼稚園、小中学校、各地域への回覧や、市内大学で開催された「健康フェア」内の啓発ブース等における配付等を行った。 食育体験活動を行う企業やボランティア団体等の「地域人材」に関する情報を集約することで、出前授業や体験学習を推進する「食育地域人材リーフレット」を新たに作成し、市内小中学校へ配付した。			

2019(R1)年度 の取り組み	予定・目標	①②③→推進	
	実績（評価）	①令和2年2月11日にラポールひらかたで実施し、のべ7,287 人が来場した。 ②令和2年7月会議を開催し、食育推進に関する意見交換を行う。第3次枚方市食育推進計画に基づき新たに取り組む「食育啓発リーフレット」の内容の検討と食育Q&A(幼児用)の見直しを行った。 ③食育に関する様々なテーマを広く市民に啓発するための「食育リーフレット」を作成し、市内の保育所(園)、幼稚園、小中学校、各地域への回覧や、市内大学で開催された「健康フェア」内の啓発ブース等における配付等を行った。	
備考			
課題・今後の対応		食育は生涯にわたって実践されるべきものであり、各ライフステージの特徴や課題に応じた、生涯を通じた食育の推進に取り組む必要がある。については、第3次枚方市食育推進計画(計画期間6年間)に基づき、幼児用から大人用まで4区分のライフステージごとに作成した「ひらかた食育Q&A(改定版)」や年度ごとに設定したテーマで作成する「食育啓発リーフレット」の活用を中心に、子どもから高齢者まで中断のない食育推進に努める。	
達成状況（実行計画）		○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）◎:事業完了・目標達成

関連指標

指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
朝食を食べている小学生の割合				94.7	93.7	94.1	94.5	92.5	94.7	100	%	
指標の説明				欠食ゼロを目指し、今後も継続した取り組みが必要である。							当初目標値	達成年度
文部科学省または大阪府が調査している本市の朝食を食べている小学6年生の割合												
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	1,262	0	0	0	0	0	1,262
2017(H29)年度	2,466	0	0	0	0	0	2,466
2018(H30)年度	1,572	0	0	0	0	0	1,572
2019(R1)年度	1,590	0	0	0	0	0	1,590

整備事業の場合の総事業費	0 千円	(建設経費	0 千円	, 用地費	0 千円)
--------------	------	-------	------	-------	--------

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		57	こころの健康相談事業		部・課	健康福祉部 保健医療課
総合計画との関係	基本目標等		健やかに、生きがいを持って暮らせるまち			
	施策目標等		6 誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち			
	取り組みの方向		6-⑤ こころの病気の早期発見や早期対応に向けた取り組みを進めます。			
	(関連施策目標等)					
	(関連施策目標等)					
	4つの重点的に進める施策との関係		3 誰もがいつまでも健康に暮らせるまちをつくる			
との関係 総合戦略	基本目標		3 市民の健康増進や地域医療の充実を図る			
	施策目標		1 誰もがいつもでも心身ともに健康に暮らせるまち			
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞			
	所信表明					
	2016(H28)年度 市政運営方針					
	2017(H29)年度 市政運営方針					
	2018(H30)年度 市政運営方針					
事業概要 (目的・内容等)			こころの病気の早期発見・早期対応、精神的健康の保持増進をめざし、保健師や精神保健福祉士などによるこころの健康相談等を行う。			

取り組み状況

これまでの取り組み状況		平成26年中核市事務委譲をうけ、府保健所が実施していた健康相談事業等を開始。平成27年4月より「こころの健康相談(専用ダイヤル)」を開設し、開庁時常時相談を可能とした。平成27年10月よりモバイルソフト「こころの体温計」を導入した。			
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	①こころの健康相談の実施(精神科医・臨床心理士・精神保健福祉士・保健師などによる電話、来庁、訪問等による相談、専用ダイヤル含) ②携帯電話などモバイルによるメンタルチェックシステム「こころの体温計」の運用 ③自殺未遂者やその家族等への相談対応 ④関係機関との連携、専門的な相談、助言等の実施			
	実績(評価)	①こころの健康相談は延4,736件対応し、目標値に対し95.25%達成した。 ②「こころの体温計」を枚方市ホームページにて開設し、相談窓口等の啓発を行った。 ③警察署と連携し実施している自殺未遂者相談支援事業では、支援実人員37名、延べ384回の支援を行った。また関西医科大学附属病院救急救命センターと連携し、自殺未遂者やその家族等への早期支援を行った。 ④地域包括支援センター等関係機関への専門的な相談、助言等を行った。			
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進			
	実績(評価)	①こころの健康相談は延4,659件対応。件数は微減しているが、専用ダイヤル含む電話によるこころの相談は大幅に増加した(前年比122.7%)。 ②引き続き市ホームページにて「こころの体温計」を設置、メンタルチェックの必要性及び相談窓口啓発を行った。 ③警察署と連携し実施している自殺未遂者相談支援事業では、支援実人員75名(うち年度新規把握数52名)、延べ579回の支援を行った。引き続き関西医科大学附属病院救急救命センターと連携し、自殺未遂者やその家族等への早期支援を実施した。長期にわたり支援が必要となる対象者が増加しており、今後も増加が見込まれる。 ④地域包括支援センターに加え、市役所各課等関係機関へのコンサルテーションを継続して実施した。			
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進			
	実績(評価)	①こころの健康相談は延6,471件対応。専用ダイヤル含む電話によるこころの相談は大幅に増加した(前年比138.8%)。 ②引き続き市ホームページにて「こころの体温計」を設置、メンタルチェックの必要性及び相談窓口啓発を行った。 ③警察署と連携し実施している自殺未遂者相談支援事業では、支援実人員92名(うち年度新規把握数54名)、延べ524回の支援を行った。関西医科大学附属病院救急救命センターと連携し、自殺未遂者やその家族等への早期支援を実施した。 ④地域包括支援センターに加え、市役所各課等関係機関へのコンサルテーションを継続して実施した。			

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	①こころの健康相談は延6,619件対応。専用ダイヤル含む電話によるこころの相談は増加した（前年比102.2%）。②市ホームページにて「こころの体温計」を設置、枚方市駅構内のデジタルサイネージでメンタルチェックの必要性及び相談窓口啓発を行った。③警察署と連携し実施している自殺未遂者相談支援事業では、支援実人員55名（うち年度新規把握数45名）、延べ475回の支援を行った。関西医科大学附属病院救急救命センターと連携し、自殺未遂者やその家族等への早期支援を実施した。④地域包括支援センターに加え、市役所各課等関係機関へのコンサルテーションを継続して実施した。
備考		

課題・今後の対応	・前年度に続き、こころの相談をしたいという市民が増加している。家族からの相談が多いが、本人からの相談もある。個々が抱えるさまざまな問題に対して、庁内の関係部署や庁外の関係機関と連携を図りながら、支援を実施している。引き続き、相談者のニーズを適切に把握しながら、継続的な支援を実施する。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、こころのケアが必要な市民が増えることも予想されるため、適切な相談対応を行う ・自殺未遂者支援については、複数年にわたる長期継続支援を実施しているケースがあるうえに、今後新型コロナウイルス感染症の影響により、健康面や経済面など様々な課題を抱えた自殺未遂者の増加が懸念される。自殺対策の取り組みと併せ、未遂者に対しては再企图防止のための支援を実施する。	
達成状況（実行計画）	○：達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
こころの健康相談の相談件数	○		3,169	3,840	4,736	4,659	6,471	6,619	-	件	
指標の説明			市民への周知、関係機関との連携を進めたことで、専用ダイヤル含む電話によるこころの相談は増加した(前年比102.2%)。							当初目標値	達成年度
うつ病などこころの病気について医療に係る相談を実施するこころの健康相談件数											
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

事業費（決算ベース）

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	2,787	0	0	0	0	0	2,787
2017(H29)年度	2,450	0	0	0	0	0	2,450
2018(H30)年度	2,723	0	0	0	0	0	2,723
2019(R1)年度	2,783	0	0	0	0	0	2,783

整備事業の場合の総事業費 0 千円 （建設経費 0 千円 ， 用地費 0 千円 ）

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		58	自殺予防対策事業	部・課	健康福祉部 保健医療課
総合計画との関係	基本目標等	健やかに、生きがいを持って暮らせるまち			
	施策目標等	6 誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち			
	取り組みの方向	6-⑤ こころの病気の早期発見や早期対応に向けた取り組みを進めます。			
	(関連施策目標等)				
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係	3 誰もがいつまでも健康に暮らせるまちをつくる			
との総合関係略	基本目標	3 市民の健康増進や地域医療の充実を図る			
	施策目標	1 誰もがいつもでも心身ともに健康に暮らせるまち			
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明				
	2016(H28)年度市政運営方針				
	2017(H29)年度市政運営方針				
	2018(H30)年度市政運営方針	○	誰もが自ら命を絶つ状況に追い込まれることのない社会の実現を目指し、包括的な観点から自殺対策計画を策定します。		

事業概要 (目的・内容等)	自殺予防対策を推進するため、相談員による専用電話相談の実施や、市職員などを対象に自殺のサインに早期に気づき、対応する役割を担うゲートキーパーの育成等に取り組む。
------------------	--

取り組み状況

これまでの取り組み状況	平成21年12月15日より電話相談「ひらかた いのちのホットライン」を開設。当初毎週火曜10時～16時の開設を平成24年より毎週月・水・金曜13時～20時に拡充。電話相談員のフォローアップのための研修や、ゲートキーパー養成のための研修を実施するとともに、広く市民への情報提供と啓発を行うために、自殺予防週間(9月)や自殺予防月間(3月)に街頭キャンペーンや映画上映会をおこなっている。庁内外の関係機関を対象にネットワーク会議を開催した。	
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	①専用電話相談「ひらかたいのちのホットライン」による相談支援の実施 ②電話相談員のスキルアップ研修の実施 ③ゲートキーパー養成研修の実施 ④広く市民への情報提供と啓発の実施 ⑤庁内外を対象としたネットワーク会議の開催
	実績(評価)	①専用電話相談「ひらかたいのちのホットライン」による相談支援を157日実施した。 ②電話相談員のスキルアップのための研修を実施。69回延べ574人が参加した。 ③ゲートキーパー養成研修を小・中学校及び高校の養護教諭や市職員、一般市民を対象に3回実施。参加延人数は92人であった。 ④啓発用のクリアファイルを作成、9月と3月に樟葉駅、枚方市駅にて街頭啓発キャンペーンを実施。その他大学の学園祭や講演会実施時等に各種相談窓口を記載したリーフレットと啓発用クリアファイルを配布した。 ⑤自殺予防対策関係機関実務者会議、自殺予防対策関係課長会議を各1回開催
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績(評価)	①専用電話相談「ひらかたいのちのホットライン」による相談支援を155日実施した。 ②電話相談員のスキルアップのための研修を実施。65回延べ509人が参加した。 ③ゲートキーパー養成研修を小・中学校及び高校の養護教諭や市職員、一般市民を対象に3回実施。参加延人数は115人であった。 ④啓発用のクリアファイルを作成、9月と3月に樟葉駅、枚方市駅にて街頭啓発キャンペーンを実施。その他大学の学園祭や講演会実施時等に各種相談窓口を記載したリーフレットと啓発用クリアファイルを配布した。 ⑤自殺予防対策関係機関実務者会議を1回開催。健康推進本部及び健康推進本部幹事会にて自殺対策計画策定にかかる説明及び周知を図った。
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進 自殺対策計画策定
	実績(評価)	①専用電話相談「ひらかたいのちのホットライン」による相談支援を155日実施した。 ②電話相談員のスキルアップのための研修を実施。61回延べ480人が参加した。 ③ゲートキーパー養成研修を一般市民を対象に2回、看護師・助産師・保健師等を対象に1回実施。参加延人数は126人であった。 ④9月と3月に樟葉駅、枚方市駅にて街頭啓発キャンペーンを実施した。 ⑤平成31年3月に「枚方市いのち支える行動計画(自殺対策計画)」を策定した。

2019(R1)年度 の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	①専用電話相談「ひらかたいのちのホットライン」による相談支援を156日実施した。②電話相談員のスキルアップのための研修を実施。61回延べ563人が参加した。③ゲートキーパー養成研修を市職員を対象に1回実施。参加延人数は142人であった。④9月に樟葉駅、枚方市駅にて街頭啓発キャンペーンを実施した。自殺予防に関するパンフレットを600部、ポケットティッシュについては3,000個作成し、パンフレットについては関係窓口、ポケットティッシュについては、啓発キャンペーン時に市民に配布した。⑤令和元年8月に枚方市自殺対策ネットワーク会議を開催した。同時にゲートキーパー養成研修を実施した。
備考		

課題・今後の対応	本市の自殺者数は、平成29年度より年々減少している。平成31年3月に策定した「枚方市いのちを支える行動計画」に基づき、自殺対策ネットワーク会議を開催し、また市職員を対象としたゲートキーパー養成研修を実施した。令和2年に入り、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、自殺対策強化月間に開催される予定であったゲートキーパー養成研修などが中止となったことや、今後新型コロナウイルス感染症の影響によるこころの問題や経済問題など自殺リスクが高まることが想定されるため、庁内や関係機関と連携した包括的な支援を実施していく必要があり、相談窓口の啓発や個々の問題に沿った支援を実施する。		
達成状況（実行計画）	○：達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	◎：事業完了・目標達成

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
電話相談実施日数			156	157	157	155	155	156	157	日	
指標の説明			電話による相談について毎週月・水・金曜に実施している。							当初目標値	達成年度
自殺予防相談電話「ひらかた いのちのホットライン」の実施日数											
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	2,595	0	1,251	0	0	0	1,344
2017(H29)年度	2,798	0	1,398	0	0	0	1,400
2018(H30)年度	4,892	0	1,496	0	0	0	3,396
2019(R1)年度	3,167	0	1,572	0	0	0	1,595

整備事業の場合の総事業費	0千円	(建設経費	0千円	，用地費	0千円)
--------------	-----	-------	-----	------	------

（様式2） 実行計画管理シート

事業名		59	難病対策事業	部・課	健康福祉部 保健予防課
総合計画との関係	基本目標等		健やかに、生きがいを持って暮らせるまち		
	施策目標等		6 誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち		
	取り組みの方向		6-⑥ 難病に対する理解を深めるとともに、医療や介護、福祉の連携を図りながら、難病患者が地域で安心して暮らせる環境づくりを進めます。		
	（関連施策目標等）				
	（関連施策目標等）				
	4つの重点的に進める施策との関係		3 誰もがいつまでも健康に暮らせるまちをつくる		
と総合戦略の関係	基本目標		3 市民の健康増進や地域医療の充実を図る		
	施策目標		1 誰もがいつもでも心身ともに健康に暮らせるまち		
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明				
	2016(H28)年度市政運営方針				
	2017(H29)年度市政運営方針				
	2018(H30)年度市政運営方針				
事業概要（目的・内容等）			難病患者やその家族が安心して療養生活を送れる環境を整えるため、難病患者に対する医療費助成の申請受理のほか、医療・介護・福祉分野等の関係機関が連携して対策に取り組めるようネットワークの強化などを行う。		

取り組み状況

これまでの取り組み状況		中核市移行に伴い大阪府より引継ぎを受け、平成26年度から事業を開始した。平成27年1月施行の「難病患者に対する医療等に関する法律」により指定難病は306疾病に拡大されたため、申請受付事務の円滑な処理に努め、保健師による療養支援を行った。難病対策地域ネットワークの構築に向け、平成27年度は、健康医療都市ひらかたコンソーシアム事業として「枚方市難病対策分野神経難病対策医療ネットワーク部会」を設置した。	
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・特定医療費（指定難病）支給認定申請受付事務の推進 ・神経難病対策医療ネットワーク部会による関係機関の連携強化 ・保健師などによる相談支援の実施	
	実績（評価）	指定難病支給認定受付事務（新規申請）693件 指定難病更新申請受付事務3,069件。個別通知を行い更新申請の勧奨に努めた。 神経難病対策医療ネットワーク部会において実務者会議1回、企画運営会議2回、在宅医療研修会1回開催し、在宅医療のモデルケースである神経難病患者の療養環境の課題について検討した。また関係機関と連携し在宅医療調査、訪問看護資源調査を実施し、資源集の発行を行った。 専門相談実施回数33回、相談延件数49件。保健師の訪問指導延件数361件。	
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進	
	実績（評価）	指定難病支給認定受付事務（新規申請）603件 指定難病更新申請受付事務3,336件。個別通知を行い更新申請の勧奨に努めた。 神経難病対策医療ネットワーク部会において実務者会議1回、企画運営会議3回、在宅医療研修会1回開催。在宅医療のモデルケースである神経難病患者の療養環境の課題について検討した。また関係機関と連携し在宅医療・訪問看護資源活用調査、訪問看護災害マニュアル作成実態調査を実施し、関係機関との会議にて報告を行った。 専門相談実施回数23回、相談延件数55件。保健師の訪問指導延件数356件。	
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進	
	実績（評価）	指定難病支給認定受付事務（新規申請）614件。指定難病更新申請受付事務3,071件。個別通知を行い更新申請の勧奨に努めた。 神経難病対策医療ネットワーク部会において実務者会議1回、企画運営会議2回、在宅医療研修会1回を開催した。在宅医療のモデルケースである神経難病患者の療養環境の課題について検討した。また関係機関と連携し、かかりつけ医に関する調査、訪問看護資源調査、レスパイト入院に関する調査、栄養に関する支援調査を実施し、関係機関との会議等にて報告を行った。 大阪北部地震の際には、在宅難病患者危機管理台帳に掲載の医療依存度の高い支援ケースについて、手順に従い安否確認を行った。 専門相談実施回数29回、相談延件数69件。保健師の訪問指導延件数307件。	

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	指定難病支給認定受付事務（新規申請）は660件、指定難病更新申請受付事務は3,210件であった。個別通知を行い更新申請を勧奨した。 神経難病対策医療ネットワーク部会において企画運営会議2回、在宅医療研修会1回を開催し、在宅医療のモデルケースである神経難病患者の療養環境上の課題について検討した（例年開催している実務者会議は、新型コロナウイルス感染症の影響で延期となった）。 在宅難病患者危機管理台帳について、災害時の使用を想定し内容の見直しを行った。更新申請にて、来所者1,738名に災害に備えた準備について啓発（健康教育）を実施した。 また、更新申請時にアンケートを実施し、療養状況の把握と、就労に関するニーズ調査を行った。 専門相談を25回実施し、相談延件数は50件であった。保健師の訪問指導延件数は237件であった。
備考		

課題・今後の対応	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、特定医療費(指定難病)受給者証の有効期限が延長となり、従来実施していた更新申請を行わないことから、更新申請の集中受付を活用して例年行っている面接による状況把握が行えなくなった。そこで、療養状況アンケートに代わり、これまで当課が把握している、これまでの病状や生活状況等をもとに支援を行う。また、受給者証の期限が延長となった旨の文書の送付にあわせて、保健所の療養相談窓口の案内を同封し、相談窓口について積極的に周知する。 新型コロナウイルス感染症の発生状況によっては、難病患者（特に医療的ケアを必要とする者）の療養生活にとって、必要な物品が足りない、通院に支障が生じるなどの影響が生じることがある。保健師が日頃の支援で、療養生活への影響について把握し、解決に向けた方策を検討していく。	
達成状況（実行計画）	○：達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）

関連指標

指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指定難病医療費助成制度更新申請者の療養状況把握割合		○		96.2	99.8	99.8	98.2	99.6	99.5	100	%	
指標の説明				指定難病患者の状況を全数把握するため療養生活アンケートを実施し、99%以上回収。アンケートの結果については、難病対策の評価資料として活用すると共に、必要に応じて保健師等が個別支援を実施している。							当初目標値	達成年度
療養状況を把握できた者の数／指定難病医療費助成制度更新申請者数												
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	4,694	1,153	2,708	0	0	0	833
2017(H29)年度	5,392	1,226	2,751	0	0	0	1,415
2018(H30)年度	5,715	1,176	2,739	0	0	0	1,800
2019(R1)年度	4,415	1,210	2,787	0	0	0	418

整備事業の場合の総事業費	0 千円	(建設経費	0 千円	，用地費	0 千円)
--------------	------	-------	------	------	--------

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		60	薬物乱用防止啓発事業	部・課	健康福祉部 保健医療課
総合計画との関係	基本目標等		健やかに、生きがいを持って暮らせるまち		
	施策目標等		6 誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち		
	取り組みの方向		6-⑦ 薬物による健康被害を防ぐため、薬物乱用防止に向けた取り組みを進めます。		
	(関連施策目標等)				
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係		3 誰もがいつまでも健康に暮らせるまちをつくる		
と総合戦略の関係	基本目標				
	施策目標				
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明				
	2016(H28)年度市政運営方針				
	2017(H29)年度市政運営方針				
	2018(H30)年度市政運営方針				

事業概要 (目的・内容等)	薬物による健康被害を防ぐため、薬物乱用防止に向けた街頭キャンペーンや教室の開催等に取り組む。
------------------	--

取り組み状況

これまでの取り組み状況		・街頭キャンペーンの実施 ・薬物乱用防止教室の開催 ・ホームページ・広報紙等による啓発
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・街頭キャンペーンの実施 ・薬物乱用防止教室の開催 ・ホームページ・広報紙等による啓発
	実績（評価）	・9月 枚方市薬物乱用防止連絡会を設置し、関係機関と情報共有や意見交換を行った。 ・10月 市内2大学の健康フェアにて薬物乱用防止啓発パネルの展示、リーフレット・パンフレット等の啓発物品を配付。 ・11月 枚方市駅コンコースにて街頭キャンペーンを実施した。 ・2月 精神保健講演会にて、薬物乱用防止のための講演を行った。 ・ホームページ・広報紙等による啓発を行った。
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	・枚方市薬物乱用防止連絡会参画団体との連携による講演会、意見交換会等を実施した。(4回) ・街頭キャンペーン、市民向け講座、大学での啓発活動等を実施した。(9回) ・ホームページ、広報紙等による啓発を行った。
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	・枚方市薬物乱用防止連絡会及び参画団体との連携による講演会、意見交換会等を実施した。(4回) ・街頭キャンペーン、市民向け講座、大学での啓発活動等を実施した。(10回) ・ホームページ、広報紙等による啓発を行った。 ・「枚方市子ども夢基金」を活用し、市内全小学校46校を訪問し児童向け啓発書籍を1冊ずつ寄贈した。また、本市オリジナルリーフレットを制作し、市内全小学6年生に配付した。希望する小学校には積極的に外部講師を紹介した。

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	・本市オリジナルリーフレットを市内全小学6年生に配付した。 ・希望する小学校に積極的に外部講師を紹介した。 ・枚方市薬物乱用防止連絡会参画団体との連携による講習会、意見交換会等を実施した。（3回） ・街頭キャンペーン、大学での啓発活動等を実施した。（9回） ・ホームページ、広報紙等による啓発を行った。
備考		

課題・今後の対応	・小学校を訪問し校長・教頭をはじめ養護教諭や6年生担任教諭と面談する中で、薬物乱用防止教育が重要視されている一方で、家庭環境の影響、時間の制約といった課題が見えた。 ・啓発事業をさらに推進するためには、児童だけでなく、家庭及び保護者も対象とした啓発を進めていくことが課題である。 ・本市オリジナルリーフレットを今後を随時改訂しながら活用し、市内全小学6年生への配布を令和2年度以降も継続するなど、小学校での薬物乱用防止教育の支援を継続し、若年層への啓発を強化する。 ・青少年の大麻乱用が急増しており、大麻の危険性に関する正しい知識の普及・啓発を強化する。		
達成状況（実行計画）	◎: 事業完了・目標達成	達成状況（市長公約）	

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
薬物乱用防止に向けた支援件数(累計)	○		-	1,500	3,000	4,500	6,000	7,500	7,500	枚	
指標の説明			順当に遂行できている。						当初目標値	達成年度	
薬物乱用防止キャンペーンでの啓発資材の配布数(累計)									6,000	H30	

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明									当初目標値	達成年度	

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明									当初目標値	達成年度	

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明									当初目標値	達成年度	

事業費(決算ベース)

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	285	0	0	0	0	0	285
2017(H29)年度	993	0	0	0	0	0	993
2018(H30)年度	947	0	0	0	0	0	947
2019(R1)年度	540	0	0	0	0	0	540

整備事業の場合の総事業費	0 千円	（建設経費	0 千円	，用地費	0 千円	）
--------------	------	-------	------	------	------	---